



ジャパンインベストメントアドバイザー(東 M:7172)

決算説明会:2018年8月7日

バリュエーション判断

前回強気⇒**強気**

(2018.6.21)

目標株価

8800 円継続

担当:岸 和夫

【連結】		(百万円、%、円:権利落ち修正後、Q/四半期、会/会社計画、予/エース経済研予想)									
決算期	売上高	伸率	営業利益	伸率	経常利益	伸率	当期利益	伸率	EPS	配当	
2018/12 1Q	3,193	104	2,119	135	1,652	132	982	152	55.5		
2018/12 2Q	6,373	96	4,011	125	3,613	129	2,283	158	83.4	5.50	
2016/12	5,913	111	2,465	113	2,240	77	1,390	82	59.1	5.00	
2017/12	8,568	45	4,707	91	4,176	86	2,726	96	107.1	9.00	
2018/12 会	12,000	40	6,800	45	6,000	44	4,100	50	143.8	13.00	
2018/12 予	13,700	60	8,500	81	7,700	84	5,250	93	175.6	13~	
2019/12 予	17,800	30	12,000	41	11,200	45	7,600	45	254.3	25~	

【セグメント情報】	18/12期2Q	【PER】	【財務指標】	18/12期2Q
オペレーティング・リース	88%	17/12期 41.4	BPS	1020.3円 株価(8/8終値)
環境エネルギー	3%	18/12期予 25.3	純資産	30,606百万円 売買単位
パーツアウト・コンバージョン	4%	19/12期予 17.4	総資産	100,159百万円 発行株数
その他	3%		時価総額	133,628百万円 PBR
メディア	2%			4.3倍

注: 17年9月1日付で1株→2株の株式分割。
EPS、BPSは自己株式を除いて計算。

<注目ポイント>

- 航空機・船舶・海上輸送用コンテナを対象としたオペレーティング・リース事業が主力**
主に航空機・船舶を対象とするオペレーティング・リースは、連結子会社 JP リースプロダクト&サービシズ社(以下、JLPS)が組成し、海上輸送用コンテナが対象のオペレーティング・リースは JLPS と連結子会社フィンスパイア社が組成している。それぞれ当該リース事業開始時の匿名組合出資金(匿名組合契約に基づく権利)を顧客(投資家)に販売。
- パーツアウト・コンバージョン事業を中心に、事業の多角化を推進**
14/12 期に環境エネルギー事業(太陽光発電ファンド)に進出。15/10 月にパーツアウト・コンバージョン事業を開始。パーツアウト事業は退役航空機の機体を解体し、その各部品を在庫管理し、世界中の整備会社、リース会社、航空会社などに販売。コンバージョン事業は、機齢の経った旅客機を貨物輸送機などに改造し、リサイクルする。リース期間が終了した航空機を有効活用し、その残存価値を高める役割を果たしている。
- 18/12 期 2Q(累)は 96%増収、125%営業増益と絶好調、**
据置かれた通期計画も大幅な上振れとなる可能性大
18/12 期 2Q(累)は、航空機を中心にオペレーティング・リース事業売上高が 5,627 百万円(前年同期比 144%増)と収益を牽引。5/2 日にリリースした売上高 6,200 百万円、営業利益 3,900 百万円を上回って着地。通期計画が据置かれたのは例年通り、最需要期である 4Q を把握してからとのスタンスで、通期計画は大幅に上振れしよう。販売ネットワーク(ビジネスマッチング契約先)は 18/6 月末で 230 件(17/12 期末 192 件)と順調に拡大している。
- 18/12 期配当は 13 円と実質 4 円増配**

強気の投資判断、目標株価 8800 円を継続

売られ過ぎだろう。据置かれた通期計画が、最終的にどれだけ上振れされるか大いに期待している。自信を持って強気の投資判断、目標株価 8800 円を継続する。

《アナリストによる宣言》

私、岸 和夫は本調査資料に表明された見解が、対象企業と証券に対する私個人の見解を正確に反映していることをここに証明します。
また、私は本調査資料で特定の見解を表明することに対する直接的または間接的な報酬は、過去、現在共に得ておらず、将来においても得ないことを証明します。

《利益相反に関する開示事項》

- エース証券株式会社(以下、エース証券)及びグループ会社は、本資料に掲載された企業の売買あるいは当企業に対し、引受、その他のサービスを提供する場合があります。
- 株式会社エース経済研究所(以下、ARI)は、エース証券との契約に基づき、エース証券への資料提供を一定期間、継続的に行うことに対し包括的な対価をエース証券から得ておりますが、本資料に対して個別に対価を得ているものではありません。
また、銘柄選定も ARI 独自の判断で行っており、エース証券を含む第三者からの銘柄の指定は一切受けておりません。
- 執筆担当者、ARI と本資料の対象企業との間には、重大な利益相反の関係はありません。

金融商品取引法に基づく表示事項**■本資料をお客様にご提供する金融商品取引業者名等**

商号等: エース証券株式会社 金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号
加入協会: 日本証券業協会
指定紛争解決機関: 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

■手数料等及びリスクについて

●株式の売買には、約定代金に対して最大 1.242%の手数料(約定代金が 100 万円以下の場合、最低手数料 2,700 円)(税込み)が必要となります。●株式は、株価の変動により、損失を生じるおそれがあります。●上場有価証券等書面の内容をよくお読みください。●外国株式は、為替相場の変動等により、損失を生じるおそれがあります。●非上場債券(国債、地方債、政府保証債、社債)を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。●債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。●外国債券は、為替相場の変動等により損失を生じるおそれがあります。●商品毎(投信・外債含む)に手数料等及びリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客様向け資料をよくお読みください。

エース証券及び ARI 免責事項等

- **当資料により株式・債券・その他金融商品(投信・外債含む)等の勧誘を行うことがあります。**本資料で言及した銘柄や投資戦略は、投資に関するご経験や知識、財産の状況及び投資目的が異なるすべてのお客様に、一律に適合するとは限りません。また、株式・債券等の有価証券の投資には、「手数料等及びリスクについて」に記載のとおり、損失を生じるおそれがあります。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断で行っていただきますようお願い致します。
- 本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて ARI が作成し、エース証券(以下、当社)がお客様にご提供いたしますが、当社及び ARI は、ARI が基にした情報及びそれに基づく要約または見解の正確性、完全性、適時性などを保証するものではありません。本資料に記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更することがあります。
- 本資料を利用した結果、お客様に何らかの損害が発生したとしても、当社及び ARI は何らの責任を負うものではありません。

※(著作権等)・・・本資料に関する一切の知的財産権は、原則として ARI に帰属します。
電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、本資料の無断転用、複製等を行わないようお願い致します。

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載致しました。ご確認の程、お願い致します。